

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 30日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9675

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

東京都

氏名 秋田 龍生

TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 30日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	46,289	9.6	1,757	27.2	696	39.2
13年 3月期	51,187	0.1	2,414	60.3	1,145	207.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	2,949	-	41.94	-	-	-	0.8	1.5
13年 3月期	544	-	7.83	-	-	4.1	1.3	2.2

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 52 百万円 13年 3月期 242 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 70,332,052 株 13年 3月期 69,540,223 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	81,382	10,587	13.0	151.46
13年 3月期	89,362	13,582	15.2	194.54

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 69,902,570 株 13年 3月期 69,818,552 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,125	696	2,802	3,874
13年 3月期	4,255	1,525	5,151	5,207

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 2 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,800	310	160
通期	48,000	1,480	1,060

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15 円 16 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社は、関係会社とともに、「スパリゾート・ハワイアンズ」等の観光事業を中心に、常磐炭礦時代から引き継いだ資産・技術力等を生かした多角的事業を展開いたしております。

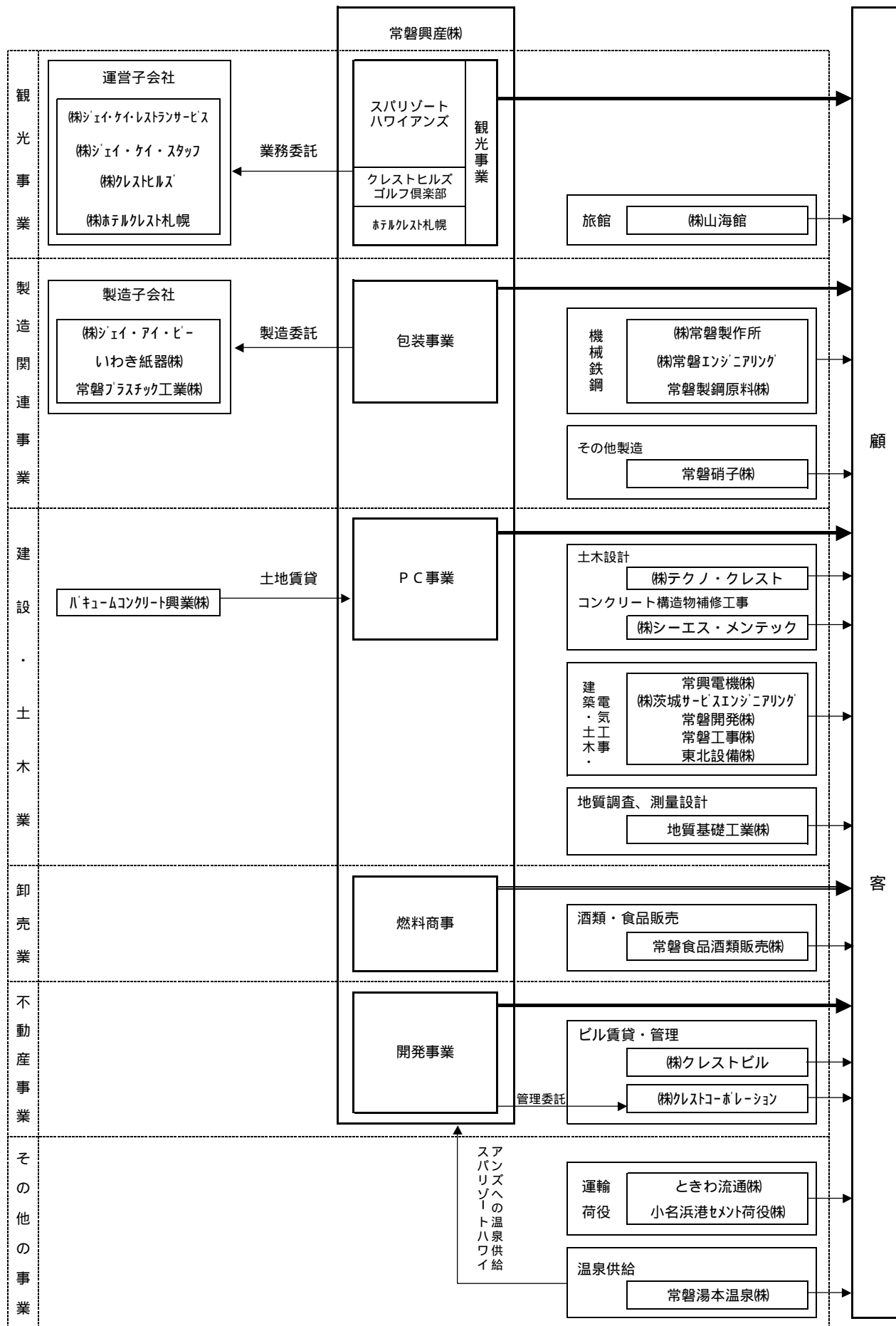
当社及び連結子会社（22社）、持分法適用会社（5社）を事業分野別に記載すると概ね次のとおりであります。

なお、「事業分野」と「事業の種類別セグメント」は同一であります。

事業分野	売 上 区 分		当 社	連 結 子 会 社	持 分 法 適 用 会 社
観光事業	「スパリゾート・ハワイアンズ」		観光事業	(株)ジェイ・ケイ・レストサービス	
	「クレストヒルズゴルフ倶楽部」			(株)ジェイ・ケイ・スタッフ	
	「ホテルクレスト札幌」			(株)クレストヒルズ	
	「山海館」			(株)ホテルクレスト札幌	
製造関連事業	包装部材	大型クラフト紙袋、ダンボールケース	包装事業	いわき紙器(株)	
		包装用品		(株)ジェイ・アイ・ピー	
	プラスチック緩衝材	常磐プラスチック工業(株)			
	機械鉄鋼		(株)常磐製作所		
	その他製造		(株)常磐エンジニアリング		
			常磐製鋼原料(株)		
建設・土木業	プレストレスト・コンクリート橋梁設計・施工・補修、その他コンクリート製品		P C 事業	(株)テクノ・クレスト	
	建築、土木工事、電気工事 他			(株)シー・エス・メンテック	
	地質調査、測量設計			パキュームコンクリート興業(株)	
卸売業	石炭・石油類、建設関連資材		燃料商事	常興電機(株)	常磐開発(株)
	酒類、食品			(株)茨城サービスエンジニアリング	常磐工事(株)
不動産事業	不動産の分譲、賃貸、仲介、管理		開発事業		東北設備(株)
	運輸、荷役			(株)クレストビル	
その他の事業	温泉供給			(株)クレストコーポレーション	
				ときわ流通(株)	
				小名浜港セメント荷役(株)	
					常磐湯本温泉(株)

なお、連結子会社パキュームコンクリート興業(株)は平成14年4月9日に、持分法適用関連会社常磐工事(株)、東北設備(株)の2平成14年2月25日にそれぞれ解散しており、当該3社は清算中であります。

事業の系統図は主に次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、激変する市場環境に対応するべく基幹事業としての観光事業を中核事業に据え、グループ全体の更なる効率性と機動性を発揮し、経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に顧客・株主ひいては社会に満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を勘案し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主に対する安定的な収益還元を行うことを経営上の重要施策のひとつとしております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、観光事業への経営資源の集中により、収益性の確保とその向上を経営課題とし、単体での経営体質の健全化を図るとともに、連結企業経営をベースとした価値の拡大を目指しております。観光事業の一層の収益拡大及びそのための営業力の強化を目的として、昨年㈱ジェイ・ケイ・インフォメーションを設立しました。

4. 会社の対処すべき課題

激変する市場環境に対処するためには、当社の経営資源を観光事業に効果的に投入し、厳しい環境に打ち勝つ体質を作り上げることが必要であり、その実施のために本年4月において組織変更を行ったものであります。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、各業界の厳しい環境に対処するために事業部を独立させて事業活動を迅速かつ柔軟に遂行していく必要があると判断し、平成14年5月30日開催の取締役会において当社PC事業本部及び包装事業本部をそれぞれ吸収分割、新設分割の方法により分社することを決議しました。両事業部はそれぞれが分社・独立して事業展開することにより、事業の新しい可能性を切り開くことができ、グループ全体の業績はさらに拡大するものと判断しております。

さらに、当社の各事業本部及びグループ各社は、グループ全体を一体と捉えた上で当社グループの目指すべき方向たる観光事業への特化・集中を本格的に実施に移すべく、平成14年4月に事業本部を設置して効率的経営の実現に向け組織の再編成を行いました。また、新規事業の開発をより強力に推進すべく昨年改組した企画開発室をスバリゾートハワイ

アンズの下に置き観光事業の基盤の強化を図りました。

このように、事業部の再編及び基幹事業である観光事業への経営資源の集中により当社グループの業容の拡大を図ってまいります。

一方、会社情報の開示につきましては、ホームページの拡大・充実を図ってまいりました。今後も適宜公正な情報開示を進めてまいりたいと存じます。

経営成績及び財務状態

1. 当期の概況

当期の我が国経済は、後半米国経済の回復を背景に下げ止まりの動きもみられましたものの、完全失業率がなお高水準を示し個人消費は横這い状態にあり設備投資も依然低迷する状況のもとで推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）におきましては、構造改革を進め、不採算部門の縮小、財務体質の改善を図るとともに、顧客ニーズに対応した付加価値の高い商品の提供や積極的な拡販活動、受注促進等利益向上に努めてまいりました。

しかしながら、株価の急落に伴う有価証券評価損の計上を余儀なくされ、さらに、PC事業本部の群馬工場閉鎖による除却損を計上しました。

この結果、当期の売上高は462億89百万円（前期比48億97百万円、9.5%減）、営業利益は17億57百万円（前期比6億57百万円、27.2%減）、経常利益は6億96百万円（前期比4億49百万円、39.2%減）、当期損失は29億49百万円（前期比34億93百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【観光事業】

景気低迷に伴う国内旅行需要の横這い、団体旅行の減少さらには消費者の一層の低価格指向による消費単価の下落等厳しい環境下で推移するなか、屋外温浴施設「スパガーデンパレオ」のオープンに伴い集客に努め、またインターネットを利用したシステムの強化等積極的な営業活動を推進しました。

当期のスパリゾートハワイアンズ利用者数は1,441千人（前期比80千人、5.9%増）、1人あたりの利用単価、2,508円（前期比232円、8.4%減）となり、ホテルハワイアンズ、クレスト館、ウイルポートの合計宿泊者数は、342千人（前期比2千人、0.6%減）、1人あたり利用単価は、16,276円（前期比676円、3.8%減）となりました。クレストヒルズ

ゴルフ倶楽部の入場者数は47千人(前期比2千人、5.6%減) 山海館の宿泊数は10千人(前期比1千人、11.3%減)となりました。

この結果、当部門の売上高は117億49百万円(前期比4億90百万円、4.0%減)、営業利益は10億円(前期比2億45百万円、19.6%減)となりました。

【製造関連事業】

包装部材製造(紙パルプ業界)におきましては、需要の低迷と企業間のシェア競争が激化するなか、提案型営業を積極的に展開するとともに王子製紙(株)との業務提携による相互補完を更に推進してまいりました。また、鉄鋼機械におきましては他社とのOEM生産の提携開始、新規事業の展開等積極的な営業活動とともにコストの削減に努めてまいりました。

この結果、当部門の売上高は82億86百万円(前期比13億79百万円、14.2%減)、営業利益は1億18百万円(前期比1億34百万円、53.2%減)となりました。

【建設・土木業】

公共事業を主体とするPC事業部門を取り巻く環境は、社会資本整備について重点分野への公共投資を伸ばす一方、緊急性の低いものについては大幅に削減される等、PC建設業においては厳しい状況下に推移しました。こうしたなか、受注の伸び悩む群馬工場については本年3月末に閉鎖するとともに、受注向上のため強力な営業活動をいたしました。

また、民間工事を主体とするその他の事業につきましては、引続きコスト削減による固定費の低減、さらに受注増に努めました。

この結果、当部門の売上高は122億79百万円(前期比9億57百万円、8.4%増)、営業利益は5億57百万円(前期比0百万円、0.1%増)となりました。

【卸売業】

石炭・石油につきましては、石炭において主要納入先であります電力向け競争入札への積極的対応に努め、また石油においては石油製品価格が下落するなか、増販に努力し販売数量は前年同量を維持することができました。

酒類販売業は、免許制度の緩和、業界における流通チャネルの系列化及び統廃合が加速するに伴い競争が激化するなか、既存店の確保とともに、新規販売店の獲得に向けての対策を実行してまいりました。

この結果、当部門の売上高は100億11百万円(前期比9億11百万円、10.0%増)、営業利益は1億34百万円(前期比29百万円、28.0%増)となりました。

【不動産事業】

賃貸部門は、「銀座クレストビル」をはじめ各ビルとも高稼働率を維持することができました。一方、分譲部門は前期に販売を終了、新規投資を中止いたしております。

この結果、当部門の売上高は15億95百万円（前期比17億26百万円、51.9%減）、営業利益は6億92百万円（前期比2億18百万円、24.0%減）となりました。

【その他の事業】

運送部門におきましては、荷動きの減少、運賃の値下げという環境のなか、営業力の強化を図ってまいりました。また石油部門につきましては、仕入単価の引下げや人員削減等コスト低減に努めました。

この結果、当部門の売上高は23億66百万円（前期比31億68百万円、57.2%減）、営業利益は15百万円（前期比1億34百万円、89.8%減）となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景況感に若干の明るさが見え始めましたものの、雇用や所得環境は厳しく、個人消費の先行きも不透明であり、景気回復は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に打ち勝ち今後の事業展開の基盤を強化していく所存であります。

そのために、PC・包装の両事業部を分社するとともにコア事業である観光事業において「日本のハワイ」から脱皮し「世界の温泉娯楽場」をテーマとしたソフトの構築を進めてまいります。

さらに、利用単価の大幅改善が見込めない状況下におきまして、全社を挙げて当社利用施設人員の維持・拡大を目指すとともに、更なる原価・費用の効率化に努め、キャッシュフロー増強を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

こうしたことでそれぞれの収益の向上が可能となり、グループ全体の収益拡大を図ってまいります。

当社グループは事業の選択と集中並びに収益力の向上策を更に推進していくことにより今後の経営基盤を強化していく所存であります。

通期の見通しは、連結ベースで売上高480億円、経常利益14億80百万円、当期純利益10億60百万円を見込んでおります。

3. キャッシュ・フロー - の状況

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フロー - の増大による財務体質の強化、有利子負債の圧縮に取り組んでおります。

当連結会計年度における連結ベ - スの現金及び現金同等物は、3,874 百万円と前連結会計年度に比べ980 百万円の減少となりました。また、当連結会計年度におきましても、連結ベ - スでの有利子負債の圧縮にも積極的に取り組み、当連結会計年度における各キャッシュ・フロー - の状況は次のとおりであります。尚、連結子会社除外に伴い現金及び現金同等物は352 百万円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー -)

当連結会計年度における営業活動による資金は、1,125 百万円(前連結会計年度比3,130 百万円、73.5%減)となりました。これは主に、観光事業の「スパリゾートハワイアンズ」において、利用人員は増加いたしましたものの、消費単価の低下等厳しい環境下で推移したことに加え、製造関連事業における需要低迷、不動産事業における分譲収入の減少及びクレストヒルズゴルフ倶楽部会員資格保証金の一部返還によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

当連結会計年度における投資活動による資金は、696 百万円(前連結会計年度比829 百万円、54.3%減)となりました。これは主に観光事業を中心に設備維持更新等の支出が1,241 百万円であったものの、投資有価証券等の売却収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

当連結会計年度における財務活動による資金は、2,802 百万円(前連結会計年度比2,349 百万円、45.6%増)となりました。これは主に借入金を返済することによって、連結ベ - スでの有利子負債を圧縮させたものであります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<u>資 産 の 部</u>		%		%	
流動資産	13,677	16.8	17,391	19.5	3,714
現金及び預金	4,067		5,419		1,352
受取手形及び売掛金	5,879		7,394		1,514
有価証券	25		46		20
たな卸資産	2,996		3,531		534
その他の流動資産	744		1,047		303
貸倒引当金	36		47		11
固定資産	67,705	83.2	71,971	80.5	4,265
(1) 有形固定資産	59,136	72.7	59,845	66.9	709
建物及び構築物	24,041		25,442		1,400
機械装置及び運搬具	2,084		2,394		309
工具、器具及び備品	476		626		149
土地	32,525		31,366		1,158
建設仮勘定	5		12		7
その他の有形固定資産	3		3		0
(2) 無形固定資産	220	0.3	251	0.3	31
借地権他	173		199		25
連結調整勘定	47		52		5
(3) 投資その他の資産	8,347	10.2	11,873	13.3	3,525
投資有価証券	6,306		9,789		3,483
長期貸付金	668		730		61
その他	2,156		2,138		18
貸倒引当金	784		784		0
資産合計	81,382	100.0	89,362	100.0	7,980

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<u>負 債 の 部</u>		%		%	
流 動 負 債	46,106	56.6	49,447	55.3	3,341
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,219		4,710		491
短 期 借 入 金	36,421		38,846		2,425
未 払 金	2,480		2,115		365
未 払 法 人 税 等	81		86		4
繰 延 税 金 負 債	-		174		174
賞 与 引 当 金	555		721		165
そ の 他 の 流 動 負 債	2,347		2,792		445
固 定 負 債	24,317	29.9	25,904	29.0	1,586
長 期 借 入 金	19,456		20,030		574
繰 延 税 金 負 債	217		266		48
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	403		-		403
預 り 保 証 金	3,059		5,067		2,008
退 職 給 付 引 当 金	164		118		46
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	400		398		1
そ の 他 の 固 定 負 債	615		21		593
負 債 合 計	70,424	86.5	75,351	84.3	4,927
<u>少 数 株 主 持 分</u>	371	0.5	428	0.5	56
<u>資 本 の 部</u>					
資 本 金	10,221	12.6	10,221	11.4	-
資 本 準 備 金	4,506	5.5	4,506	5.1	-
再 評 価 差 額 金	536	0.7	-	-	536
欠 損 金	4,560	5.6	761	0.9	3,799
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	231	0.3	-	-	231
自 己 株 式	49	0.1	48	0.0	1
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式	298	0.4	334	0.4	36
資 本 合 計	10,587	13.0	13,582	15.2	2,995
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	81,382	100.0	89,362	100.0	7,980

比較連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

科 目	当 期		前 期		比 較 増 減
	(自 平成 1 3 年 4 月 1 日) (至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日)		(自 平成 1 2 年 4 月 1 日) (至 平成 1 3 年 3 月 3 1 日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	46,289	100.0	51,187	100.0	4,897
売 上 原 価	39,087	84.4	42,339	82.7	3,252
売 上 総 利 益	7,202	15.6	8,847	17.3	1,644
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,445	11.8	6,432	12.6	987
営 業 利 益	1,757	3.8	2,414	4.7	657
営 業 外 収 益	356	0.8	619	1.2	262
受 取 利 息	20		39		19
受 取 配 当 金	95		234		139
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	84		81		3
そ の 他	155		263		107
営 業 外 費 用	1,417	3.1	1,888	3.7	470
支 払 利 息	1,144		1,313		169
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	52		242		189
そ の 他	221		332		111
経 常 利 益	696	1.5	1,145	2.2	449
特 別 利 益	601	1.3	1,285	2.5	683
固 定 資 産 売 却 益	232		1,209		977
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		54		54
投 資 有 価 証 券 売 却 益	369		21		347
特 別 損 失	4,249	9.2	1,305	2.5	2,944
固 定 資 産 売 却 除 却 損	729		932		202
固 定 資 産 臨 時 償 却 費	264		-		264
販 売 用 不 動 産 評 価 損	45		-		45
投 資 有 価 証 券 売 却 損	342		45		296
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,689		149		2,539
関 係 会 社 整 理 損	31		-		31
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	96		126		29
炭 鉱 関 連 処 理 費 用	50		33		17
事 業 整 理 損	-		18		18
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,952	6.4	1,124	2.2	4,076
法人税、住民税及び事業税	96	0.2	112	0.2	15
法人税等調整額	156	0.3	440	0.9	596
少数株主利益	57	0.1	28	0.0	29
当期純利益又は当期純損失()	2,949	6.4	544	1.1	3,493

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 期 (平成13年4月 1 平成14年3月31)		前 期 (平成12年4月 1 平成13年3月31)		比 較 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
欠 損 金 期 首 残 高	761		5,268		4,507
欠 損 金 減 少 高	-		3,979		3,978
資 本 準 備 金 取 崩 高	-		3,979		3,978
欠 損 金 増 加 高	849		15		834
連結子会社減少による減少高	391		-		391
持分法適用会社減少による減少高	169		-		169
配 当 金	281		-		281
役 員 賞 与	6		15		9
当期純利益又は当期純損失 ()	2,949		544		3,493
欠 損 金 期 末 残 高	4,560		761		3,799

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年3月31日)		(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,952		1,124
又は税金等調整前当期純損失()				
減価償却費		2,081		2,034
連結調整勘定償却額		18		16
貸倒引当金の増加額・減少額()		6		46
賞与引当金の増加額・減少額()		87		2
退職給与引当金の増加額・減少額()				47
退職給付引当金の増加額・減少額()		50		118
役員退職慰労引当金の増加額・減少額()		35		2
その他引当金の増加額・減少額()		0		0
受取利息及び受取配当金		116		274
支払利息		1,144		1,313
有価証券売却損益				0
持分法による投資損失		52		242
固定資産売却益		232		1,209
固定資産売却除却損		729		932
投資有価証券売却損益		26		23
投資有価証券評価損		2,689		149
売上債権の増加額()・減少額		840		435
たな卸資産の増加額()・減少額		159		343
その他流動資産の増加額()・減少額		40		88
仕入債務の増加額・減少額()		368		1,043
未払消費税等の増加額・減少額()		204		227
その他流動負債の増加額・減少額()		310		96
役員賞与の支払額		8		19
固定負債の増加額・減少額()		1,323		146
小計		2,206		5,380
利息及び配当の受取額		137		299
利息の支払額		1,132		1,294
法人税等の支払額		85		130
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,125		4,255
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		205		189
定期預金の預入による支出		194		196
固定資産の取得による支出		1,241		841
固定資産の売却による収入		411		1,844
投資有価証券の取得による支出		220		348
投資有価証券の売却による収入		1,230		935
貸付による支出		20		11
貸付金の回収による収入		17		10
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		530		
その他投資の取得による支出		21		56
投資活動によるキャッシュ・フロー		696		1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加額・純減少額()		992		978
長期借入による収入		10,102		8,100
長期借入金の返済による支出		11,557		12,386
自己株式の売却による収入		1		143
自己株式の取得による支出		69		17
配当金の支払額		280		4
少数株主への配当金の支払額		5		7
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,802		5,151
現金及び現金同等物に係る為替差額				
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		980		628
現金及び現金同等物期首残高		5,207		4,578
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額()		352		
現金及び現金同等物期末残高		3,874		5,207

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,067 百万円	5,419 百万円
有価証券勘定		10
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	192	223
現金及び現金同等物	3,874	5,207

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 22社

(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)ジェイ・ケイ・スタッフ、(株)クレストヒルズ
(株)山海館、(株)ホテルクレスト札幌、いわき紙器(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー -
常磐プラスチック工業(株)、(株)常磐製作所、(株)常磐エンジニアリング、(株)テクノ・クレスト
(株)シ・エス・メンテック、常磐製鋼原料(株)、パキュームコンクリート興業(株)
(株)茨城サ・ビスエンジニアリング、常興電機(株)、地質基礎工業(株)、常磐食品酒類販売(株)
(株)クレストコーポレーション、(株)クレストビル、ときわ流通(株)、小名浜港セメント荷役(株)

(除 外)

(株)福島総合計算センター、(株)デイ・アクセス、(医)常磐会

上記のうち、パキュームコンクリート興業(株)は平成14年4月9日に解散し清算中であります。

(2) 非連結子会社..... 4社

九州パキュームコンクリート(株)、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、(医)常磐会、常磐興産ピー

なお、上記の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社..... 5社

常磐開発(株)、常磐工事(株)、東北設備(株)、常磐湯本温泉(株)、常磐硝子(株)

(除 外)

(株)常磐谷沢製作所、(株)福島県中央計算センター

上記のうち、常磐工事(株)、東北設備の2社は平成14年2月25日に解散し清算中であります。

なお、持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社2社はそれぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、パキュームコンクリート興業(株)の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

販売用不動産及び未成工事支出金 ----- 個別法による原価法

上記以外のたな卸資産 ----- 主として総平均法による原価法（一部移動平均法による原価法）

ロ 有価証券

満期保有目的の債券 ----- 償却原価法（定額法）

その他有価証券 時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの ----- 総平均法による原価法

ハ デリバティブ---時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法を採用し、スパリゾ - トハワイアンズの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部連結子会社の資産は定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（568百万円）については、５年による按分額を費用処理しておりますが、一部の子会社については金額が僅少であるため、一括して費用処理しております。

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(6) 重要な収益の認識基準

PC事業部門の請負工事の収益認識基準として工事完成基準を採用しておりますが、一定規模を超える長期請負工事（工期１年以上、請負金額２億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、僅少なものに限り一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分の取扱方法は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 再評価差額の処理方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価前帳簿価額	28,549百万円
再評価後帳簿価額	29,510百万円

なお、持分法適用関連会社である常磐開発(株)が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該会社が計上した再評価差額金のうち、当社持分に見合額を資本の部に計上しております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金231百万円、繰延税金負債169百万円及び、少数株主持分0百万円が計上されております。

リース取引の注記

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,815	878	937	1,681	757	923
工具、器具及び備品	416	147	268	353	196	156
その他	148	58	90	157	57	99
合計	2,381	1,084	1,297	2,192	1,012	1,180

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	339百万円	288百万円
1年超	993百万円	867百万円
合計	<u>1,333百万円</u>	<u>1,156百万円</u>

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	363百万円	392百万円
減価償却費相当額	331百万円	352百万円
支払利息相当額	32百万円	35百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨表示)

		観光事業	製造関連 事業	建設・ 土木業	卸売業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
当 自 至 連 平 平 結 成 成 13 14 会 年 年 計 4 3 月 月 年 1 31 日 日)	・売上高及び営業利益									
	売上高									
	(1) 外部顧客に対する 売上高	11,749	8,286	12,279	10,011	1,595	2,366	46,289	-	46,289
	(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	5	13	45	851	43	202	1,161	(1,161)	-
	計	11,755	8,300	12,325	10,863	1,638	2,569	47,451	(1,161)	46,289
	営業費用	10,755	8,181	11,768	10,728	946	2,553	44,934	(401)	44,532
	営業利益	1,000	118	557	134	692	15	2,517	(759)	1,757
	・資産、減価償却費 及び資本的支出									
	資産	30,689	7,265	9,991	1,812	22,642	1,404	73,806	7,575	81,382
	減価償却費	1,314	282	155	5	259	35	2,052	28	2,081
資本的支出	1,070	112	135	-	57	42	1,417	1	1,418	
前 自 至 連 平 平 結 成 成 12 13 会 年 年 計 4 3 月 月 年 1 31 日 日)	・売上高及び営業利益									
	売上高									
	(1) 外部顧客に対する 売上高	12,240	9,666	11,322	9,100	3,322	5,535	51,187	-	51,187
	(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	58	9	25	892	70	280	1,335	(1,335)	-
	計	12,298	9,675	11,347	9,992	3,392	5,815	52,523	(1,335)	51,187
	営業費用	11,053	9,423	10,791	9,887	2,481	5,665	49,303	(530)	48,772
	営業利益	1,245	252	556	105	910	149	3,219	(805)	2,414
	・資産、減価償却費 及び資本的支出									
	資産	33,539	8,109	9,180	1,733	20,592	3,972	77,127	12,235	89,362
	減価償却費	1,103	299	225	5	275	92	2,003	31	2,034
資本的支出	490	177	29	-	24	60	783	0	783	

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりです。

2. 各区分の主な製品等

- 観光事業 「スパリゾート・ハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
- 製造関連事業 [包装関連] 大型クラフト紙袋、段ボールケースの製造、プラスチック緩衝材
- [機械鉄鋼] 鋳鋼、鋳物、荷役運搬設備、自動制御機械、鉄鋼原料等
- 建築・土木業 [PC事業] プレストレスト・コンクリート工事の設計、施工
- プレストレスト・コンクリート製品、コンクリート二次製品の製造
- 建設コンサルタント及び測量設計
- [建築・土木・電気工事土木建築、電気工事、地質調査、測量設計、造園緑化]
- 卸売業 石炭、石油類、酒類、食品類、その他商品
- 不動産事業 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
- その他の事業 運輸、荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度723百万円、前連結会計年度778百万円であり、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度10,017百万円、前連結会計年度15,355百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、該当事項はありません。

海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度は当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
製造関連事業	5,557	18.8
建設・土木業	3,262	+ 10.6
合計	8,819	9.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)に非製造業のため生産実績はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における製造関連事業及び建設・土木業の受注状況を示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円未満切捨表示)

区分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
製造関連事業	6,302	15.3	153	49.9
建設・土木業	11,657	6.6	8,401	1.6
合計	17,960	9.8	8,554	3.3

- (注) 1. 上記以外の事業(「観光事業」「卸売業」「不動産事業」「その他の事業」)に非製造業のため受注実績はありません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
観光事業	11,749	4.0
製造関連事業	8,286	14.2
建設・土木業	12,279	+ 8.4
卸売業	10,011	+ 10.0
不動産事業	1,595	51.9
その他の事業	2,366	57.2
合計	46,289	9.5

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (百万円未満切捨表示)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	34	34	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	34	34	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	44	42	1
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	44	42	1
合 計		78	77	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨表示)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,928	2,514	585
	(2)債券			
	国債・地方債等	473	484	10
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小 計		2,401	2,998	596
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,376	2,179	196
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
小 計		2,376	2,179	196
合 計		4,778	5,177	399

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,318	24	187

4. 時価評価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	15	
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	491	
合 計	507	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	26	565	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	26	565	-	-

有 価 証 券

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨表示)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	34	34	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	34	34	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	23	23	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	23	23	0
合 計		58	58	0

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
912	0	46

3. 時価評価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	35	
(2)その他有価証券 非上場株式 F F F	491 10	
合 計	538	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	36	437	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	36	437	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計処理が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計処理が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付債務 2,157	(1)退職給付債務 1,817
(2)年金資産 1,496	(2)年金資産 1,284
(3)未積立退職給付債務(1) + (2) 660	(3)未積立退職給付債務(1) + (2) 532
(4)会計基準変更時差異の未処理額 442	(4)会計基準変更時差異の未処理額 289
(5)未認識数理計算上の差異 172	(5)未認識数理計算上の差異 184
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) 45	(6)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) 58
(7)前払年金費用 72	(7)前払年金費用 106
(8)退職給付引当金(6) - (7) 118	(8)退職給付引当金(6) - (7) 164

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
退職給付費用 363	退職給付費用 310
(1)勤務費用 223	(1)勤務費用 140
(2)利息費用 29	(2)利息費用 27
(3)期待運用収益(減算) 16	(3)期待運用収益(減算) 16
(4)数理計算上の差異の費用処理額 -	(4)数理計算上の差異の費用処理額 17
(5)会計処理基準変更時差異の費用処理額 126	(5)会計処理基準変更時差異の費用処理額 96
(6)臨時に支払った割増退職金 -	(6)臨時に支払った割増退職金 45

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
(1) 割引率	期首3.5% 期末3.0%	(1) 割引率	期首3.0% 期末3.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の 期間分配方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の 期間分配方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(発生時の 従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数 による定額法により、翌 連結会計年度から費用 処理することとしてお ります。)	(4) 数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(各連結会 計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年 数による定額法により 按分した額をそれぞれ 発生の翌連結会計年度 から費用処理すること としております。)
(5) 会計基準変更時差 異の処理年数	主として5年(一部子会 社においては金額が僅 少であるため、一括して 費用処理してありま す。)	(5) 会計基準変更時差 異の処理年数	主として5年